



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所

東

コード番号 4674 URL https://www.cresco.co.jp/ja/index.html

表 者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 冨永 宏

問合せ先責任者 (役職名)

執行役員 IR/コーポレートガ (氏名) 佐々木 靖司 (TEL)(03)5769-8011

バナンス担当

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

代

2025年11月6日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

)

決算補足説明資料作成の有無

:無

:有 (アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30, 952	8. 6	2, 720	4. 3	2, 867	3.8	2, 054	9. 3
2025年3月期中間期	28, 506	11. 2	2, 608	31.9	2, 763	13. 3	1, 879	12. 8
(注) 匀 任 利	期中間期 '	3 105百	FID (75 20)	6) 20	25年3日期け	問期	1 773五万四 (A 28 506

1, //3百万円(△28.5%) (注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,105百万円(/5.2%) 2025年3月期中間期

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	50. 18	_
2025年3月期中間期	45. 60	_

⁽注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度 の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して 1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

(三) 定情が多り心					
	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
2026年3月期中間期	44, 646	31, 769	71. 2		
2025年3月期	43, 336	30, 815	71. 1		

⁽参考) 自己資本 2026年3月期中間期 31,769百万円 2025年3月期 30,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
2025年3月期	_	19. 00	<u> </u>	23. 00	42. 00	
2026年3月期	_	29. 00				
2026年3月期(予想)			_	29. 00	58. 00	

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								224.3.10.	A 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64, 000	8.9	7, 000	17. 0	7, 140	13. 5	4, 900	11. 2	120. 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ―社 (社名) ― 、除外 1社 (社名) 株式会社高木システム

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2026年3月期中間期 42,000,000株 2025年3月期

 ② 期末自己株式数
 2026年3月期中間期
 1,487,479株
 2025年3月期
 762,218株

 ③ 期中平均株式数(中間期)
 2026年3月期中間期
 40,935,835株
 2025年3月期中間期
 41,204,374株

42,000,000株

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。